

# 公立西知多総合病院経営強化プラン

## 2024 年度点検・評価報告書

2025 年 12 月

西知多医療厚生組合



## 第1章 公立西知多総合病院経営強化プラン実施状況 点検・評価報告（2024年度）

「公立西知多総合病院経営強化プラン（以下、経営強化プランという。）」は、2023年度から2027年度までの5年間を計画期間とし、医療需要や環境が変化する中で、持続可能な医療を提供するため、健全な病院事業の運営を目指すものです。経営強化プランでは、毎年、実施状況について点検・評価を行い、地域住民に公表することとしています。

### 1 概要

団 体 名	西知多医療厚生組合	
計 画 名	公立西知多総合病院経営強化プラン	
策 定 日	2023年3月	
計 画 期 間	2023年度～2027年度	
病 院 の 現 状	病 院 名	公立西知多総合病院
	所 在 地	愛知県東海市中ノ池三丁目1番地の1
	病 床 数	468床
	診 療 科 目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、リウマチ・膠原病内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、血管外科、脳神経外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、緩和ケア外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科
点 検 ・ 評 価 ・ 公 表 等	点検・評価・公表の体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検：院内で実施</li> <li>・評価：公立西知多総合病院経営強化プラン評価委員会で実施</li> <li>・公表：公立西知多総合病院ホームページで公表</li> </ul>
	点検・評価・公表の時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検：毎年9月頃</li> <li>・評価：毎年12月頃</li> <li>・公表：毎年2月頃</li> </ul>

## 2 評価の考え方について

本計画の評価は、各項目について、それぞれの年度ごとの内容に対して行います（ただし最終年度は全体評価を含む）。該当年度の取り組み内容や実績が、最終年度に向けて順調に推移しており、最終目標を達成する見込みがある項目についてA評価を基準としています。評価に際しては、目標指標の達成状況にとどまらず、目指す姿を達成するために必要な基盤づくりに関する取り組みも含め、どのような取り組みを行ったか、また、どう工夫して取り組みを進めたかなど、定性的な観点を取り入れて総合的にを行い、その妥当性の検証を行います。

評価基準

評価	内容
S	特によくできた（計画を相当程度上回り達成）
A	よくできた（順調に達成）
B	概ねできた（概ね順調に達成しているが、一部改善等が必要）
C	あまりできていない（抜本的な改善等が必要）

## 第2章 総括

経営強化プランは、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要や環境の変化の中で、公立西知多総合病院が持続可能な医療提供体制を確保するため、2022年3月に総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、策定したものです。本報告は、その実施状況の点検結果について評価するものです。

2024年度の病院事業は、2024年4月に「愛知県がん診療拠点病院」に指定され、手術、化学療法及び放射線治療を中心に、地域のがん診療の充実に努めました。同時に、診療報酬改定への対応による転院搬送の運用開始に加え、救急車両更新に伴うクラウドファンディングの実施により、資金の確保及び当院の積極的な広報活動にも取り組んでまいりました。

また、働き方改革及びDX推進などのプロジェクトチームを立ち上げ、職場環境整備など、病院運営の重点課題に段階的に取り組んでおります。地域住民、医療機関に加え、スタッフにも選ばれる魅力ある病院を目指し、2025年3月には卒後臨床研修評価機構（JCER）による審査を受審しました。さらに、2025年5月からのドクターカー運用開始に向け、医療機能の体制整備に取り組みました。

### 1 患者の状況

入院延患者数 123,732 人（1日平均 339.0 人）、外来延患者数 206,217 人（1日平均 848.6 人）となり、前年度と比較して、入院患者数は 5,084 人（1日平均 14.8 人）、外来患者数は 3,125 人（1日平均 12.8 人）といずれも増加しました。

## 2 経理の状況

収益的収支については、病院事業収益は、前年度と比較して 272,109,978 円（対前年度比 1.8%）増の 15,303,610,919 円、病院事業費用は、前年度と比較して 1,134,916,226 円（対前年度比 7.8%）増の 15,757,607,633 円となり、この結果、収支差引は 453,996,714 円の純損失となりました。

前年度と比較した主な増減内訳は、病院事業収益では、常勤医師の増員などによる入院患者数の増に加え、手術件数の増加などによる入院単価の増により、入院収益で 441,288,469 円（対前年度比 5.5%）、他病院からの紹介患者の増などにより、外来収益で 90,347,269 円（対前年度比 2.4%）の増加となりました。一方、新型コロナウイルス感染症関連補助金が 369,530,000 円（対前年度比 99.6%）減少したため、病院事業収益の総額では、前年度と比較して 272,109,978 円（対前年度比 1.8%）の増収にとどまりました。

病院事業費用では、人事院勧告による給与改定及び非常勤医師、初期研修医業務委託料の組替え分などにより給与費が 1,031,813,874 円（対前年度比 14.6%）増加し、材料費では、入院患者数の増などにより 183,764,933 円（対前年度比 5.9%）増加しました。また、経費では、給与費へ組み替えた影響により 197,783,775 円（対前年度比 7.9%）の減額となりましたが、病院事業費用の総額では前年度と比較して 1,134,916,226 円（対前年度比 7.8%）増加しました。

次に、資本的収入は、医療機器等の購入のための企業債 380,700,000 円、建設改良費及び企業債償還金に対する一般会計負担金 504,120,000 円、看護師等修学資金貸与金返還による投資回収金 6,908,334 円、医療機器と車両の売却による固定資産売却代金 1,011,395 円及び救急車両更新に伴うクラウドファンディング寄附金 36,686,107 円で、総額 929,425,836 円となりました。

資本的支出は、医療機器等の購入のための建設改良費 478,132,105 円及び企業債償還金 1,006,958,655 円並びに看護師等修学資金貸与制度による投資 31,920,000 円で、総額 1,517,010,760 円となりました。

以上が 2024 年度の病院事業概要ですが、今後も人口減少等に伴う医療需要の変化など、病院事業を取り巻く環境は、ますます厳しい状況になることが予想されます。2025 年 5 月、当院は開院 10 周年を迎えましたが、公立西知多総合病院経営強化プランに掲げる地域の中核病院としての役割を着実に果たすためには、引き続き、「すべては患者さんのために」という理念を常に念頭に置く必要があります。職員全員が他職種との連携を一層強化することで、医療の質の向上と経営状況の改善に努め、地域住民に対して安心安全な医療の提供を継続してまいります。

### 第3章 役割・機能の最適化と連携の強化

#### 1 地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割・機能

公立西知多総合病院は、「二次救急医療機関」「地域医療支援病院」「地域災害拠点病院」「愛知県がん診療拠点病院」等の指定を受け、知多半島構想区域における中核病院のひとつと位置づけられています。地域住民にとって必要な、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病等の疾病や、救急医療・周産期医療・小児医療等の医療体制の拡充を進め、当構想区域北西部地域における基幹病院として、地域医療構想の中で高度急性期及び急性期機能を担い、高度で質の高い医療の提供を推進するとともに、地域の医療機関との連携を積極的に行ってきました。本医療圏の医療需要や医療を取り巻く情勢の変化を鑑みて、引き続き必要な医療機能を検討していきます。

#### (1) 医療情勢を踏まえて、当院が5疾病6事業で取り組むこと

##### ① がん

多様化する医療需要に対応するため、集学的治療（手術、放射線治療、薬物療法）、リハビリテーション、緩和ケアの充実に取り組んでいます。また、今後急速に普及が見込まれるゲノム医療に対応するため、遺伝カウンセラーが活動しています。

2024年4月に「愛知県がん診療拠点病院」に指定され、手術、化学療法及び放射線治療を中心に、地域のがん診療の充実に努めました。

また、当院は健診センターを有していることから、行政機関と連携した各種がん検診の受診促進や人間ドックの実施によるがんの早期発見・早期治療に取り組んでいます。構成市における胃がん検診での胃内視鏡検査実施を受け、行政機関や地域医療機関と連携し、当院でも受け入れを開始しました。

当院では、手術や化学療法、放射線治療を受けられる患者さんが、治療中や治療後も安心して日常生活を送れるよう、がん患者リハビリテーションに積極的に取り組んでいます。その結果、がん患者リハビリテーションについては、2023年度7,769件に対し、2024年度は9,025件となり、大きく増加しています。

がん化学療法看護分野をはじめとする認定看護師による各種活動も継続して行っており、また、2024年2月に導入した抗がん剤治療による副作用の抑制を目的とした頭皮冷却装置を使用した治療についても、2024年度は261件実施するなど、がん診療の充実に努めています。

■ 2024 年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県がん診療拠点病院の新規指定（指定 2024 年 4 月）</li> <li>・地域の医療従事者対象の緩和ケア研修会の継続開催（2024 年 9 月）</li> <li>・ピアサポーターによる患者サロンの継続開催（奇数月開催）</li> <li>・社会保険労務士による就労支援相談会の継続開催（毎月開催）</li> <li>・手術支援ロボット「ダビンチ」による手術の実施（胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮良性腫瘍など）</li> <li>・抗がん剤治療における頭皮冷却装置の導入（2024 年 2 月～） 2024 年度：2 件 → 2025 年度：262 件</li> <li>・強度変調放射線治療（IMRT）、定位照射などの高精度放射線治療の提供             <ul style="list-style-type: none"> <li>①強度変調放射線治療（IMRT）件数 2023 年度：6 件 → 2024 年度：154 件</li> <li>②定位放射線治療件数 2023 年度：36 件 → 2024 年度：72 件</li> </ul> </li> <li>・常勤放射線治療科医師の増員（2024 年 4 月～）</li> <li>・緩和ケア病棟の傾聴ボランティアの開始（2025 年 1 月～）</li> <li>・がん患者リハビリテーション研修への参加（2024 年 12 月）</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和ケア医の増員（継続課題）</li> </ul>

② 脳卒中

国内で整備が進められている血栓回収治療法の均てん化を見据えた、脳卒中分野の急性期医療の充実に努めています。当院の脳疾患に係る治療は、脳神経外科と脳神経内科の医師がチームで回診を行う等、協働して診療にあたっています。経皮的脳血栓回収術は、2023 年度 46 件に対し、2024 年度は 53 件実施するなど、地域の中核病院として、脳疾患に対応しています。

また、早期かつ継続的なリハビリテーションの充実に努めるとともに、患者支援や相談支援の充実を行い、患者さんにとって安心して治療を受けられる環境の整備に取り組んでいます。2024 年度は、職員の採用強化により、2024 年 4 月に 31 人であった常勤リハビリテーション職員は、2025 年 4 月には 34 人となり、3 人増員することができました。

■ 2024 年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次脳卒中センター（PSC）コアの継続</li> <li>・常勤リハビリテーション職員の増員（2024 年 4 月～）</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中ハイケアユニット（SCU）の整備</li> <li>・365 日体制でのリハビリテーションの実施</li> </ul>

③ 急性心筋梗塞、その他の心血管疾患

知多半島構想区域北西部地域で対応できる医師が少ない不整脈治療について、体制強化に注力しています。カテーテルアブレーション件数は、2023年度102件に対し、2024年度118件であり、16件増加しました。また、今後の循環器疾患の需要増加に対応するため、専門知識を有する医療従事者が一層活躍できる体制づくり、早期からの継続的な心大血管疾患リハビリテーションに積極的に取り組んでいます。

心大血管疾患リハビリテーションについては、2023年度2,547件に対し、2024年度2,366件であり、やや減少しています。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続の取り組み	・カテーテルアブレーション件数の増加 2023年度：102件 → 2024年度：118件
今後の課題	・地域の医療機関との連携強化 ・心大血管疾患リハビリテーションの充実

④ 糖尿病

糖尿病患者の重症化予防に向け、地域の医療機関との連携強化に取り組むとともに、地域住民への啓発活動を積極的に行っています。また、チーム医療での合併症予防や全身状態の管理により、患者さんの生活を支えています。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続の取り組み	・外来糖尿病教室の定期開催 ・市民公開講座の開催（2024年11月）
今後の課題	・積極的な教育入院の勧奨 ・地域の医療機関との連携強化 ・糖尿病療養指導士、糖尿病看護認定看護師の育成 ・メディカルスタッフによる患者指導の強化

⑤ 精神疾患

がんで入院している患者さんに対して精神面のサポートを行うことができるよう、精神科医を採用し、緩和ケアにおける精神医療体制の構築を進めました。

また、高齢化に伴い増加が見込まれる認知症患者については、認知症サポートチームを設置し、患者支援を強化しています。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>・常勤精神科医の採用（2024年4月～）</li><li>・緩和ケアにおける精神医療体制の構築</li><li>・院内デイケアの実施（2024年4月～）</li><li>・認知症ケア研修の継続開催（2025年1月開催）</li></ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・精神科リエゾンチームの設置</li></ul>

⑥ 救急医療

第二次救急医療機関として、「断らない救急医療」の実現に向けて救急患者の受け入れ体制の強化に引き続き取り組みました。また、地域の各自治体救急隊との連携も推進し、救急搬送の円滑な受け入れに努めました。

2024年度の救急応需率は85.7%であり、前年度（2023年度）の86.8%に比べて1.1ポイントの減少となりましたが、救急車による来院患者数は、2023年度の5,094件から2024年度は5,273件へと、179件（対前年度比3.5%増）の増加となりました。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>・救急応需率の向上</li><li>・救急車来院患者の増加</li><li>・新車両によるドクターカーの運用開始に向けた救急隊との検討会議の開催</li><li>・消防救急隊への改善活動アンケート実施</li></ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体消防との連携強化</li><li>・チーム医療の推進</li></ul>

⑦ 災害時医療

地域災害拠点病院の指定を受けていることから、病院内外での定期的な訓練の実施やDMAT（災害派遣医療チーム）隊員の養成をはじめ、災害発生に備えた体制強化を図っています。

また、2024年4月には災害支援ナースの派遣について、愛知県と協定を締結しました。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県と災害支援ナースの派遣に関する協定締結</li> <li>・マニュアルの定期的な見直し</li> <li>・行政及び地域の医療機関と連携した訓練の定期的な実施</li> <li>・DMAT活動に係る車両更新のためのクラウドファンディングを実施</li> </ul>
今後の課題	・関係行政機関や医療機関等との連携強化

⑧ 周産期医療

知多半島構想区域北西部地域における周産期医療を確保するため、分娩取扱を安定的に行えるよう体制を整えました。分娩件数については、2023年度の5件から、2024年度は25件となり、20件増加となりました。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩件数の増加</li> </ul> <p>2023年度：5件 → 2024年度：25件</p>
今後の課題	・産婦人科医の増員

⑨ 小児医療

東海市・知多市で唯一入院加療が可能で、かつ小児二次救急医療に対応している医療機関として、小児入院診療・救急医療体制の更なる充実に向け、小児科医の確保に取り組み、1名増員になりました。また、腎疾患、アレルギー、神経、循環器等の専門外来を継続し、小児疾患に幅広く対応できる体制の維持に努めています。

■ 2024年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・小児科医の増員
今後の課題	・小児科医師数の維持

2 地域包括ケアシステム構築に向けて果たすべき役割・機能

地域包括ケアシステムでの当院の最も大きな役割は、在宅医療の後方支援病院として、高度急性期・急性期の医療を担っていくことです。これらの役割を担っていくため、後述の「機能分化・連携強化」「医師・看護師等の確保と働き方改革」「施設・整備の最適化」等により、診療体制の強化と効率的な業務運営を目指しています。

地域包括ケアシステム構築にあたっては、限られた医療・介護資源の中で役割分担が必要です。介護保険施設や高齢者施設等の入所者の急変時に適切に入院医療に繋がられるよう、より一層の連携強化に努めます。2024年度は、地域包括ケアシステムの深化・推進のための取り組みとして、介護老人福祉施設等を支える地域の協力医療機関の役割を果たすため、協定締結先施設と入所者の急変時対応や感染制御に関して、新たに取り決めを行いました。

また、高齢者の軽症・中等症の急性疾患に対する救急需要の増加に対応しつつ、医療機能分化・強化を促進するため、2024年7月より当院を受診した軽症の救急患者を他病院に搬送する「救急患者連携搬送」の運用を開始し、2024年度は52件の搬送を行いました。

### 3 機能分化・連携強化

持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医療資源を地域全体で最大限効率的に活用します。当院は、2018年11月より地域医療支援病院として愛知県知事より承認を受けており、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、地域完結型医療の中心的役割を担ってきました。

また、2023年8月には「外来受診紹介重点医療機関」の指定を受けるなど、引き続き、地域の関係機関と密に連携し、地域医療提供体制の確保に貢献していきます。

### 4 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

経営強化プランでは、当院が果たすべき役割に沿って、質の高い医療機能を発揮するとともに、地域における他の病院等との連携の強化を検証する観点から、公益社団法人全国自治体病院協議会（以下「全自病」という。）が「医療の質の評価・公表等推進事業」により公表する指標等を参考に、以下のとおり数値目標を設定しました。設定にあたっては、400床以上の病院（以下、同規模病院、という。）の数値を参考にしています。本評価書では、計画期間最終年度の目標に対し、2024年度の実績を示しています。

(1) 医療機能に係るもの

地域救急貢献率を指標として掲げています。これは、二次医療圏で救急搬送された患者数に対して、当院が引き受けた救急車来院患者数の割合を示します。同規模病院の 50 パーセンタイルの値を目指しています。2024 年度は、前年度と比較し 0.6 ポイント高くなりました。

○ 地域救急貢献率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
地域救急貢献率	20.7	18.5	17.4	17.8	18.4	21.4	C
(参考 25 パーセンタイル)	13.6	12.3	14.3	15.8	15.5		
(参考 50 パーセンタイル)	21.8	21.9	23.4	23.1	22.6		

地域救急貢献率 = (分子) 救急車来院患者数 ÷ (分母) 二次医療圏内救急車搬送人数

(2) 医療の質に係るもの

在宅復帰率は、病院から退院した患者が自宅や介護施設等に移った割合を示す指標です。同規模病院と比較しても高い数値であったことから、計画策定時の水準の維持を目指しています。2024 年度は高齢者の増加などの要因もあり、前年度と比較してほぼ同程度で推移しています。患者さんが日常生活復帰可能、または、リハビリが在宅で可能な状態で退院できるよう、入退院支援を充実し、入院時から患者さんや家族と退院後の医療や介護について話し合い、患者さんに合った療養指導を行うとともに、早期からのリハビリ開始に努めています。

また、患者さん本人の意思決定を支援できるよう、アドバンス・ケア・プランニングに関する院内研修会も行っています。

○ 在宅復帰率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
在宅復帰率	94.9	94.4	94.3	91.0	91.1	95.0	C
(参考 25 パーセンタイル)	85.0	85.2	84.8	85.1	84.2		
(参考 50 パーセンタイル)	90.2	89.1	87.2	87.3	89.7		

在宅復帰率 = (分子) 退院先が自宅等の患者数 ÷ (分母) 生存退院患者数

(3) 連携の強化等に係るもの

地域の医療機関との連携の度合いを図るため、初診の患者数に占める他の医療機関からの紹介患者や逆紹介患者の割合を示す紹介率と逆紹介率を指標として掲げています。いずれも、同規模病院の 75 パーセンタイルの値を目指しています。2024 年度は、紹介率、逆紹

介率ともに、前年度と比較して改善しており、逆紹介率については目標値である 70.9%を上回りました。

紹介患者数は、2023 年度 15,780 人に対し、2024 年度 17,198 人であり、1,418 人の増加（対前年度比 9.0%増）となり、紹介初診患者数は、2023 年度 9,310 人に対し、2024 年度 9,830 人であり、520 人増加（対前年度比 5.6%増）となりました。また、逆紹介患者数は、2023 年度 13,737 人に対し、2024 年度 14,721 人であり、984 人の増加（対前年度比 7.2%増）となりました。

なお、当院は、医療機関からの救急搬送相談のホットラインを設置しています。医療機関との連携の強化と地域全体の救急医療提供の質の向上を目指し、救急外来の医師または看護師が、24 時間電話対応を行っています。

○ 紹介率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
紹介率	78.2	79.1	69.0	67.5	72.7	82.7	C
(参考 25 パーセントイル)	50.9	53.9	61.4	64.0	63.9		
(参考 50 パーセントイル)	73.3	70.2	71.6	73.9	76.8		
(参考 75 パーセントイル)	84.0	83.3	81.7	89.4	89.9		

紹介率 = (分子) 紹介初診患者 + 初診救急患者数 ÷ (分母) 初診患者数

○ 逆紹介率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
逆紹介率	59.2	63.1	67.0	66.3	71.0	70.9	S
(参考 25 パーセントイル)	43.7	46.1	40.2	42.1	44.9		
(参考 50 パーセントイル)	59.1	56.8	54.8	60.3	64.9		
(参考 75 パーセントイル)	75.9	70.9	68.0	70.4	79.7		

逆紹介率 = (分子) 逆紹介患者数 ÷ (分母) 初診患者数

## 5 一般会計負担の考え方

救急医療をはじめ、当院が公立病院として担っている政策医療に係る経費等のうち、総務省が定める項目に該当するものについては、当組合を構成する東海市と知多市の一般会計で負担しています。病院事業は、独立採算を原則とする公営企業ですが、今後も地域医療を担う役割を遂行していくためには、これらの医療提供のために要する経費等について、総務省の繰出基準等に基づいた繰入れを受ける必要があります。

## 6 住民理解のための取り組み

2024年4月にリニューアルしたホームページや、定期的に病院で発行している広報誌以外にも、地域住民の健康増進や当院の取り組みなどを広く周知するため、東海市及び知多市広報誌に加え、マスコミへの情報提供を通じて積極的な広報活動に努めています。2024年度は、クラウドファンディングや災害医療対応訓練、頭皮冷却装置などで新聞やテレビの取材を受け、当院の取り組みを広く知っていただくことができました。

また、地域に根ざした病院づくりを進めるため、市民公開講座等の開催回数を増やしており、2025年5月に当院が開院10周年を迎えるにあたり、イベントの企画・準備を進めました。

## 第4章 医師・看護師等の確保と働き方改革

医療従事者の健康を確保し、働きがいのある職場づくりに向けて、継続的に労働環境改善に取り組んでいます。特に医師の負担軽減に関する取り組みとして、特定看護師によるPICC（末梢静脈挿入型中心静脈カテーテル）のタスクシフトを積極的に行い、また、CT及びMRIの造影検査時の穿刺を看護師以外にも他の医療従事者が行うなど、タスクシフト、タスクシェアによる働き方改革に取り組んでいます。これらの取り組みなどにより、年次有給休暇の平均取得日数は、職員全体で2023年度12.7日から2024年度15.0日に増加し、また、看護職の離職率は、2023年度6.7%から2024年度8.1%に微増したものの、2023年度11.3%の全国値との比較では下回っている状況です。

当院の重要課題である医師の確保については、臨床研修の充実や大学医局等への働きかけの強化に努めています。医師確保の取り組みについては、後述の「第8章 経営の効率化等」に記載します。その他、2024年4月から適用された医師の時間外労働規制や健康確保措置への対応も継続して取り組んでいます。

## 第5章 経営形態の見直し

現在、当院は、地方公営企業法の一部を適用しています。安定して東海市・知多市域での地域医療を確保することが重要と考えられるため、構成市との連携を最も強く維持することのできる地方公営企業法の一部適用での経営を継続し、地域医療を確実に確保する中で、健全経営を目指しています。

## 第6章 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

平時より感染症に対応するとともに、新興感染症等が拡大した場合においては、その状況等を踏まえて関係機関と連携した対応を行っています。また、新型コロナウイルス感染症患者等受入に係る重点医療機関として、愛知県と連携して20床の病床を確保しています。

2024年度は、新型コロナウイルス感染症対策の変更点等についての院内研修を行い、また、地域の医療機関とは定期的に会議を開催し、N95マスクの装着等の講義・訓練を継続実施するなど取り組んでいます。

## 第7章 施設・設備の最適化

### 1 施設・設備の適正管理と整備費の抑制

当院は、2015年1月に建築工事が完了した比較的新しい病院であり、施設の適切な維持管理に努めています。医療機器については、2015年の開院時に東海市民病院と知多市民病院から移設した機器等の老朽化に伴い、更新の必要性が発生していますが、医療の安全性を担保するために必要な更新を行いつつ、維持管理及び整備費の抑制に努めています。

### 2 デジタル化への対応

DX推進にあたっては、セキュリティ対策の徹底が最も重要です。当院は、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第6.0版（厚生労働省2023年5月策定）」に基づき、医療情報を適切に管理しています。

また、マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）は、医療DXの基盤であり、全国医療情報プラットフォームの構築に向けた前提となるものです。当院は2021年に整備を行い、2024年度には更なる利用促進を図るため、職員による積極的な声掛けによる利用勧奨を行った結果、2023年度末は10%の利用率が、2024年度末には48%になり、大幅に改善しました。

電子処方箋については、2024年5月より運用を開始し、薬の処方情報を複数の医療機関及び薬局がリアルタイムで共有できるなど、より安全で質の高い医療提供体制を整備しております。

なお、2024年度は更なるデジタル化の推進に向けて、スマートフォンの導入やバイタル連携等について準備を進めました。

## 第8章 経営の効率化等

### 1 経営指標に係る数値目標

地域の医療提供体制を確保し、良質な医療を継続的に提供していくためには、病院事業が持続可能な経営を実現する必要があります。少子高齢化が加速する影響により、受診患者の疾患構成の変化が見込まれることから、地域の医療需要を的確に把握し、収入確保を図るとともに、経費削減に努め、病院事業会計の経常黒字化を目標に、職員一丸となって取り組みました。

(1) 収支改善に係るもの

経営の健全性を示す経常収支比率を指標として掲げています。病院における経常収支比率は、病院の通常の活動による収支状況を表す指標であり、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。2024年度における経常収支比率は、新型コロナ関連補助金の減額に加え、給与改定や患者数の増加などに伴う材料費の上昇により医業費用が増加し、医業収支比率は対前年度比 3.7 ポイント減の 97.6%と 100%を下回りました。一般会計からの繰入金を除いた修正医業収支比率も 2.6%ポイント減の 87.0%となりました。

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
経常収支比率 (%)	108.8	108.4	106.3	101.3	97.6	102.4	C
修正医業収支比率 (%)	81.5	85.3	86.1	89.6	87.0	88.2	B

(2) 収入確保に係るもの

病床利用率は、1病棟を通常運用していない状況ではあるものの、新規入院患者数が大きく増加したことに伴い、対前年度比 3.1%の増加となりました。1日あたり外来患者数については、目標値の 830.0 人を大きく上回り、12.8 人増の 848.6 人となるなど、全項目で数値の改善が図られました。

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
病床利用率 (%)	70.8	68.1	67.5	69.3	72.4	76.1	A
平均在院日数 (日)	13.6	12.8	11.9	11.2	10.9	10.8	A
1日あたり新規入院患者数 (人)	22.8	23.1	24.5	26.6	28.4	30.2	A
1日あたり入院患者数 (日)	331.2	318.8	315.8	324.2	339.0	356.0	A
1日あたり外来患者数 (日)	746.0	817.2	832.1	835.8	848.6	830.0	S
入院患者1人1日あたり診療収入 (円)	58,582	61,498	64,850	67,277	68,079	70,000	A
外来患者1人1日あたり診療収入 (円)	16,340	16,794	17,140	18,431	18,590	18,000	S

(3) 経費削減に係るもの

材料費については、物価高やがんの症例増加に伴う外来化学療法等の高額医薬品、高額な診療材料の使用量の増加等により、183,764,933 円増加 (対前年度比 5.9%増) し、医業収益に対する材料費の割合は、24.9%となりました。今後は、医療機器の価格交渉や診療材料の共同購入を推進し、機器購入費の抑制と材料費の削減に努めてまいります。

委託料については、非常勤医師業務委託料を給与費に科目組替えしたことなどから、294,080,579 円減少 (対前年度比 16.5%減) し、医業収益に対する委託料の割合については、

11.2%となり目標値を上回っております。なお、科目組替前の計画策定時ベースに置き換えた場合においても14.1%で、目標値を上回りました。

なお、本項目における目標値及び収支計画策定時と比較し、診療報酬改定を大幅に上回る物価高や人件費の上昇等を踏まえ、一部の見直しが必要になりますが、持続的に費用が増加している社会情勢や今後の診療報酬改定の動向などにより、目標値等の設定が困難な状況であるため、今後の課題となっております。

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
医業収益に対する材料費の割合 (%)	22.2	21.9	23.1	24.6	24.9	22.6	C
医業収益に対する委託料の割合 (%)	16.5	16.0	14.6	14.0	11.2	14.2	-
※計画策定時ベース(科目組替前)での医業収益に対する委託料の割合					14.1	14.2	S

#### (4) 経営の安定性に係るもの

2024年度中の活動評価のため、常勤医師数を2024年4月1日時点と、2025年4月1日時点とで比較しています。医師臨床研修プログラムや研修体制、生活支援等の受入体制の充実を図り、また、卒後臨床研修評価機構(JCEP)による第三者評価を受けるなど、臨床研修医のマッチングについては、定員に対してフルマッチを継続しており、積極的に研修医・研修歯科医を受け入れています。

また、3人の研修医については、引き続き当院での専攻医としての採用に繋げたものの、医局の人事異動などにより、常勤医師数は2024年度と2025年度を比較し、4人減少しました。今後も専攻医に選んでもらえる魅力ある病院を目指すとともに、常勤医師の採用に努めていきます。

	2022年4月 (実績)	2023年4月 (実績)	2024年4月 (実績)	2025年4月 (実績)	2027年度 (目標)	評価
常勤医師数 (医師・歯科医師) (人)	89 短時間3人を含む	90 短時間3人を含む	97 短時間3人を含む	93 短時間3人を含む	98	B
(参考 研修医・研修歯科医数) (人)	14	16	16	14		

## 2 2024 年度収支計画と決算

### (1) 収益的収支

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イ－ア)
A 医業収益	12,673	13,338	665
入院収益	8,215	8,424	209
外来収益	3,336	3,834	498
その他収益	1,122	1,081	▲41
(うち他会計負担金等繰入額)	300	265	▲35
B 医業外収益	1,822	1,903	81
(うち他会計負担金等繰入額)	1,064	727	▲337
(うち新型コロナウイルス感染症に係る補助金)	0	2	2
C 収益的収入計	14,494	15,241	747

### (2) 収益的支出

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イ－ア)
D 医業費用	14,893	15,028	135
給与費	7,245	8,079	834
材料費	2,889	3,324	435
経費	2,941	2,297	▲644
減価償却費	1,706	1,236	▲470
その他	111	92	▲19
E 医業外費用	395	584	189
F 収益的支出計	15,288	15,613	325

G 経常収支 (C－F)	▲793	▲372	421
--------------	------	------	-----

注) 消費税抜き表示、端数処理のため合計と一致しない場合があるもの

注) 収支計画 (ア) は、経営強化プランでの 2024 年度計画値

(3) 資本的収入

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イーア)
企業債	500	381	▲119
その他	501	549	48
H 資本的収入計	1,001	929	▲72
(うち他会計負担金等繰入額)	501	504	3

(4) 資本的支出

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イーア)
建設改良費	500	478	▲22
企業債償還金	1,028	1,007	▲21
投資	38	32	▲6
I 資本的支出計	1,580	1,517	▲63

J 差引額 (H-I)	▲579	▲588	▲9
-------------	------	------	----

注) 消費税抜き表示、端数処理のため合計と一致しない場合があるもの

注) 収支計画 (ア) は、経営強化プランでの 2024 年度計画値